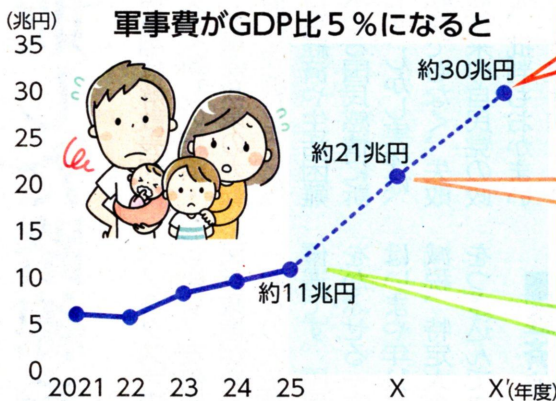


4人家族で年100万円負担も



※軍事費はSACO・再編経費、補正予算、関連経費を含む
GDP比は、24年の名目GDP (約609兆円) で計算

4人家族で負担する軍事費は年間100万円。これは現実不起こりうる問題です。

政府は1976年、軍事費を「国内総生産(GDP)比1%以内に抑える原則を確立し、これを長く維持してきました。ところが「すべての同盟国は軍事費をGDP比2%以上に上げるべきだ」という米政府の要求に応えるため、2022年の安保3文書で、23〜27年度の5年間で、防衛省以外の予算も含めて一気に2倍化しGDP比2% (約11兆円) に拡大すると決定しました。

「11兆円」とはどんな規模か。国民1人当たりでは約8万9500円に上ります。4人家族で年約36万円、月3万円を負担している計算です。防衛省は、20年度の国民1人当たりの軍事費は年約4万円という試算を公表。わずか数年で国民の軍事費負担は2倍以上になっています。

徹底解明 軍事費

GDP比5% 米いいなり大軍拡で

DGP比3・5%以上」を打診したと報じられています。日本政府はすでに、GDP比2%以上の軍事費増を当然視しており、これに応じる構えです。

さらに米国防総省が23日に公表した「国家防衛戦略」で、すべての同盟国に、軍事費のGDP比5%以上への増額を要求することを掲げました。5%になれば24年の名目GDPで換算すると30兆円を超えます。国民1人当たり年24万8000円、4人家族で年約100万円にも達します。もはや戦時経済、軍事独裁政権のような財政構造になってしまいます。

米国の理不尽な要求に屈し、これだけの負担を国民に押しつけようとしている。その是非が、総選挙で問われます。 ↓ 関連②面



発射試験をする12式地对艦誘導弾能力向上型 (防衛装備庁提供)